

<速報>

\* 6月1日、イラク中部のサマラ南郊で「イスラム国」が治安部隊の基地に自爆攻撃を仕掛け、警官38人が死亡。基地がある区域は、対「イスラム国」掃討作戦を進める治安部隊やイスラム教シーア派民兵の拠点。

\* 6月1日、メキシコのピニャ・ニエト大統領が進める「教育改革」の勤務評定導入に反対して首都メキシコ・シティで1万人の教師がデモを実行。同大統領が改革の一環として掲げた勤務評価導入は教育省が5月29日に延期を発表していた。

\* 6月2日、イラクのアバディ首相が訪問先のパリで『朝日新聞』等の取材に応じ、「イスラム国」について「かつてはイラク人だったが、今は6割以上が外国人だ」と述べ、国際社会による支援の必要性を訴えた。

\* 6月2日、ギリシアのチプラス首相が同国への金融支援再開の条件となっている財政改革案に関し、EUに「現実的な提案」を提示したと表明。「決定連は欧州の政策決定者たちにある」と言明。他方、欧州委員会、ECB、IMFは支援再開のためにギリシャに課す条件で合意。

\* 6月2日、米国海兵隊がホンジュラス南部のソトカノ空軍基地に約280人の有事即応部隊を派遣。11月頃までの一時的駐留とされるが、「冷戦終結」以後の米軍の駐米配備としては「最大、最長」の規模と期間となる。

\* 6月3日、ウクライナ内務省によると、東部ルガンスク州北西部の政府支配地で乗用車が迫撃砲による攻撃を受け、乗っていた夫婦2人が死亡。地元自治体幹部は「侵入した武装勢力の攻撃だ」と親ロシア派を批判。

\* 6月3日、ウクライナ東部の親ロシア派の拠点ドネツクと接する都市マリンカで同派と政府軍の戦闘が激化、双方に多数の死傷者が出た模様。政府軍は親ロシア派が戦車などで大規模な攻撃をしかけたとして、停戦合意で撤去が義務づけられた重火器を使って反撃したことを認めた。

\* 6月3日、キューバ外務省高官がEUとの位階の関係正常化交渉が15、16日の梁日ブリュッセルで行われると公表。キューバの人権問題や政治改革などなど幅広いテーマが話し合われる。

\* 6月3日、訪米中の翁長雄志・沖縄県知事がヤング国務省日本部長とアバクロンビー国防総省次官補と会談書、沖縄の事情を説明。だが、「辺野古が唯一」とする米国政府の姿勢は変わらず。

\* 6月4日、州銀憲法審査会に招かれた憲法学者3人が、集団的自衛権を行使可能にする新たな安全保障関連法案について「憲法違反」との見解を示した。自公推薦の長谷部恭男・早大教授は集団的自衛権の行使を認める安保関連法案について「憲法違反だ」とし「個別自衛権のみ許されるという(9条の)論理でなぜ集団的自衛権が許されるのか」と批判。民主党推薦の小林節・慶応大名誉教授も「憲法9条2項で海外で軍事活動する法的資格を与えられていない。仲間の国を助けるために海外に戦争に行くのは9条違反だ」との見解

を示した。維新の党推薦の笹田栄司・早大教授は従来の政府のよる9条解釈が「ガラス細工と言えなくもない、ぎりぎりですべて保ってきた」との認識を示し、「(これまでの定義を)踏み越えてしまっており違憲だ」と指摘した。

\* 6月4日、IMFがギリシャ政府が6月中旬に期限が来る債務の返済を今月30日にまとめて支払うと通告してきたことを公表。直近では約3億ユーロの返済が5%私費に迫っていたが、異例の手法で当面の支払いを回避したが、6月中旬に4回にわたり合計約15億ユーロを返済する予定だった。5日、ギリシャのチプラス首相が金融支援延長をめぐる国際債権団が提示した条件について「非現実的だ」と指摘して取り下げを求めた。

\* 6月5日夕、7日に総選挙を控えたトルコの南東部ディヤルバクルでクルド系政党人民民主主義党(HDP)の選挙集会中に爆発が発生、2人が死亡、100人以上が負傷した。

\* 6月6日未明、サウジアラビア軍主導の連合軍がイエメンのシーア派武装組織「フーシ派」などが発射した弾道ミサイル1発をサウジアラビアの防空システムが撃墜。

\* 6月7日、イスラエル軍が6日夜にパレスチナ自治区からイスラエル南部にロケット弾1発が着弾したことへの報復としてガザ地区北部の「イスラム国」を支持するイスラム教過激派組織の拠点を空爆した。5月下旬、6月4日にもロケット弾が着弾し、イスラエルが報復攻撃している。

\* 6月7日、ユンケルEU欧州委員長がギリシャへの金融支援再開に向けて国際債権団が行った提案を拒絶したチプラス首相を非難、早急に対案を示すよう促した。

\* 6月7日、トルコで第25回総選挙(一院制、定数550)が投開票され、与党・公正発展党(AKP)は258議席となり、2002年の政権獲得後初めての過半数割れとなった。クルド系の国民民主主義党(HDP)は選挙前の29議席から79議席に大躍進し、得票率も13.1%に達した。9日、ダウトオール首相エルドアン大統領と会談し内閣総辞職の意向を伝えた。

\* 6月7日、サウジアラビア軍主導の連合軍がイエメンの首都サヌア中心部を空爆し、多くの民間人を含む44人以上が死亡。

\* 6月7日、メキシコの下院議員選挙(500議席、任期3年)が投開票され、与党PRIが得票と議席数は減らしたものの29.1%の投票で第1党となったPANは20.9%(前回25.9%)、PRDは10.8%(前回18.5%)、PRDから分離した国民再生運動(MORENA)は約8.4%得票した。

\* 6月7~8日、ドイツのエルマウで開催されたG7は国際政治をめぐる討議でウクライナ制裁や中国を念頭にいた海洋安全保障問題で結束を演出した。いずれも強い態度を示した米国に対し、欧州側はやや腰が引けた姿勢も見られたが、中ロに一定の圧力を加えることで折り合った。8日、地球温暖化対策で2050年までの世界全体の温室効果ガス排出量を10年比で「40~70%の幅の上方に削減する」とする新たな長期目標を盛り込んだ首脳宣言を採択。

\* 6月8日、ベルギーの警察当局が国内のチェチェン系イスラム過激派組織を剃髪し16

人の身柄を拘束。

\* 6月9日、安倍政権が憲法学者3人が衆議院憲法審査会で安全保障関連法案を「憲法違反」と指摘したことについて、集団的自衛権の行使などを盛り込んだ法案は「憲法に適合するものだ」と反論する見解をまとめ各党に提示した。1972年見解で「いわゆる集団的自衛権の行使は憲法上許されない」とされた結論部分については、「技術革新の急速な進展」、「大量破壊兵器の脅威」など安全保障環境の変化を理由に挙げえの認識を改め」と明記。

\* 6月9日、村山富市元首相（91）と河野洋平元官房長官（78）が日本記者クラブで会見し、安倍首相がこの夏に出す戦後70年の首相談話で歴代内閣の歴史認識を引き継ぐよう求めた。

\* 6月13日、2016年の大統領選挙立候補を表明している民主党のヒラリー・クリントン前国務長官がニューヨークで正式に選挙運動を開始。

\* 6月13～14日、ギリシャへの金融支援再開をめぐり同国政府と債権団がブリュッセルで協議を行ったが合意には至らず。18日に開催されるユーロ圏財務相会合に委ねられる。

\* 6月14日、米国国防総省がリビアで対テロ作戦のため空爆を前日夜に実施したと発表。アルジェリアで日本人10人が死亡した2013年の人質事件を首謀したとされるイスラム過激派のモフタル・ベルモフタル容疑者を狙ったもので、リビア東部を拠点とするリビア暫定政府は同容疑者が死亡したとする声明を发出。

\* 6月14日、イスラエル政府が昨年7～8月のオアレスチナ自治区ガザへの軍事作戦について「合法的だった」とする報告書を公表。同作戦については国連人権理事会が調査報告書を発表する予定。

\* 6月15日、シリアのクルド人組織「民主統一党」（PYD）の軍人部門「人民防衛隊」（YPG）が「イスラム国」が支配下に置いていたシリア北部テルアビヤドを「完全制圧した」と発表した。同地域は「イスラム国」が首都とするラッカの約80キロ北にあり、トルコ国境に接する物資補給拠点。

\* 6月15日、イエメンの情勢安定化の糸口を探るため、スイスのジュネーブで国連の仲介による和平協議が開始された。

\* 6月15日、イエメンを拠点とする「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」がアルカイダのナンバー2でAQAP指導者のナセル・ワハイシ容疑者が米軍の空爆で死亡したとする声明をネット上で発表。幹部のカシム・ライミ容疑者を新たな指導者に選んだと表明。ライミ容疑者はワハイシ容疑者の側近でAQAPの軍事司令官。

\* 6月16日、中国外務省が南シナ海の南沙諸島で中国が続けている岩礁などの埋め立て工事について、「近く完成する」との報道官コメントを発表した。

\* 6月16日、フィリピン南部のミンダナオ島で40年以上続くイスラム系住民らによる武力紛争で最大イスラム武装勢力のモロ・イスラム解放戦線が戦闘員の武装解除を開始した。1万超とされるゲリラ兵のうち145人が銃75丁を返上した。

\* 6月16日、エジプト・カイロの刑事裁判所が2013年に失脚したムルシ元大統領に対し、11年の「アラブの春」の際に脱獄に関与したとして死刑を言い渡した。裁判所が5月に死刑提供の是非について見解を求めたイスラム国家宗教指導者（大ムフティ）も死刑が相当とする意見だった。

\* 6月16日、ロシアのプーチン大統領がモスクワ郊外で開かれた軍事関係の国際会議でロシアに今年中に新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）40基以上を新たに配備する考えを明らかにした。

\* 6月16日、ルクセンブルグで開催された地中海を渡る不法移民が転覆事故などで死者が相次いでいる問題に関するEU内相会合で、各国は移民受け入れに消極的な姿勢に終始。受け入れ態勢で合意には至らなかった。

\* 6月17日、カーター米国国防長官が会下院軍事委員会でイラクにおいて「イスラム国」と戦う新兵が不足し、訓練計画が遅れていることを明らかにした。米側は今秋までに2万4000人の兵士を訓練する予定だったが約9000人しか集まっていないという。

\* 6月17日夜、米国南部サウスカロライナ州チャールストンで黒人多くが集うエマニュエル・アフリカン・メソジスト・エписコバル教会で発砲事件があり、9人（男性3人、女性6人）が殺害された。発砲したのは20代の白人の男で現場から逃走した。ヘイトクライムと見られる。18日、オバマ大統領が声明を発出、事件の背景に人種差別や銃規制が進まない現状があると指摘。

\* 6月18日、デンマーク議会（一院制、定数179）が実施され、ラース・ロッケ・ラスムセン前首相率いる野党・自由党を核とする中道右派陣営が、現与党・社会民主党などの中道左派陣営を破った。野党99議席、与党85議席が確定。反移民の国民党が首位の社会民主党に次ぐ議席を確保して第2党に進出、自由党は3位。

\* 6月18日、国連難民高等弁務官事務所が紛争や国外に逃れた難民や難民申請者、国内で家を追われた避難民の数が2014年末時点で計5950万人に上ったと発表。

\* 6月18日、香港立法会（議会、議席70）の本会議で2017年の香港行政長官選挙をめぐる制度改革法案を否決した。民主派議員がそろって反対したため、賛成8、反対28となり可決に必要な3分の2に達しなかった。

\* 6月18日、EUのユーロ圏財務相会合がルクセンブルグでギリシャに対し金融支援をするかどうかを協議したが、支援の条件となる改革案で合意できなかった。ギリシャの債務不履行が現実味を帯びるなか、ユーロ圏各国は22日に緊急の首脳会議開き戦時決着を目指す。

\* 6月19日、ジュネーブで開かれた国連の仲介によるイエメン和平協議についてイエメン担当のアフメド国連特使が記者会見し、目指していた人道停戦入りで合意できなかったと表明。

\* 6月19日、米国国務省が2014年のテロ年次報告書を発表。95ヶ国で1万3463件のテロが発生し死者数はシリア、イラク、ナイジェリア、パキスタン、アウガニスタ

ンの計5ヶ国で全体の78%を占めた。「イスラム国」等過激派の台頭でテロによる死者数は前年比で81%増の3万2727人（前年1万8066人）、人質の数は前年比3倍以上の9428人（前年3137人）に上った。「イスラム国」による死者は6286人（前年1752人）、シリアではテロ組織の戦闘員となった外国人は1万6000人以上となり、過去20年で他地域でも例がない規模となった。また、ナイジェリアでも「ボコ・ハラム」によって人質に取られた人数は1217人で前年比32倍となった。

\*6月19日（日本）、衆議院本会議で労働者派遣法改正案が自民、公明、次世代の賛成多数で可決された。民主、生活、社民は退席、維新と共産は出席した上で反対した。参議院での議論に向けて一部野党は「“生涯派遣”につながる」として徹底抗戦の構え。

\*6月19日、ギリシャのチプラス首相がロシアを訪問し、サンクトペテルブルグでプーチン大統領と会談し、両国の経済関係強化で一致。両首脳は急接近することでEUに揺さぶりをかける。ギリシャとロシアがロシア産天然ガスをトルコ経由で欧州に輸送するパイプライン「トルコストローム」の建設計画にギリシャも参加することで基本合意。

\*6月19日夜（日本）、SEALDs（自由と民主主義のための学生緊急行動）が安保関連法案に反対して国会前で抗議行動を実施、約2000人が参加。樋口陽一氏、澤地久枝氏が参加。

\*6月19日、オバマ大統領がサンフランシスコでの全米市長会で演説し、17日夜にサウスカロライナ州チャールストンで発生した黒人教会での銃乱射事件に関し、「人種差別が依然暗い影を落としており、米国はこれと戦わなければならない」と表明。

\*6月20日（日本）、全国各地で安保法制に反対する抗議行動が実施された。東京では国会周辺に約1万5000人が集まり抗議行動が行われ、大阪市では女性たち約200人がデモ、名古屋では約150人が「女子デモ」を実施、甲府市内では山梨県弁護士会主催で「憲法市民集会」が実施され約1000人が参加、秋田市では秋田弁護士会主催の「集団的自衛権No!に 6・20秋田集会」が実施され約800人が参加。

\*6月20日、スロバキアの首都ブラチスラバEUが打ち出した難民受け入れ枠に抗議する反イスラム組織が主催し集会が開かれ、極右政党創設者ら約8000人が参加したが一部が警官隊と衝突し140人が逮捕された。

\*6月21日、ソマリアの「アルシャバブ」が政府の情報機関の訓練所に車爆弾で攻撃を仕掛け、銃撃戦で4人が死亡。武装勢力側は10人以上の情報機関当局者を殺害したと発表。

\*6月21日、ギリシャが臨時閣議を開き、付加価値税の増税を柱とする新たな提案について検討を開始。新提案では新聞や雑誌に対する付加価値税を現在の倍にあたる13%に引き上げる一方、電気料金などの税率は現状維持。早期退職を制限し、年金コストを削減する移行期間を6年から3~4年に短縮することが柱となっている。

\*6月21日（日本）、日韓両政府が東京で開いた外相会談で、日韓で課題となっていた「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産への登録について協力することで一致した。日本

側が関連する資産の説明文に徴用工の事実を自発的に記載する方向で調整するという。22日（国交正常化50周年記念日）、ユン・ピョンセ韓国外相は安倍首相と会談し、両国関係改善のために協力していくことを確認した。

\*6月21日、「シリア人権監視団」が「イスラム国」が5月に制圧したシリア中部のパルミラで世界遺産になっている古代ローマの都市遺跡に地雷や爆発物を仕掛けたと発表。

\*6月22日（日本）、安保関連法案を審議する衆議院特別委員会が参考人と呼んで質疑を行った。野党推薦で元内閣法制局長官の阪田雅裕氏と宮崎礼喜氏は法案が従来の政府の憲法解釈上、問題があるなどとして法案の根幹にあたる集団的自衛権の行使容認に疑問を呈した。

\*6月22日（日本）、政府が特定秘密保護法に基づいて2014年分の「特定秘密」の指定状況について、衆参両委員の情報監視審査会などに提出する報告書を閣議決定した。報告書は2014年末までに10の行政機関が計382件（項目）の情報を特定秘密に指定。今回は同胞が施行された2014年12月10日から同年末までの状況を2014年分としてまとめたもので、最多は防衛省の247件で、内閣官房が49件、外務省が35件、警察庁が18件となった。情報の種類別では暗号が最多の113件で、情報収集衛星関連が85件、特定秘密が記録された実際の文書や写真の数は延べ18万9193点であった。

\*6月22日、アフガニスタンの首都タブルで「タリバーン」が開会中の議会を自爆攻撃、治安部隊との間で約2時間にわたり銃撃戦となり、建物の近くにいた通行人と見られる市民少なくとも2人と襲撃犯6人が死亡、民間人40人が負傷した。武装勢力は議会への侵入を図ったが治安部隊に阻まれ近くの建物に一時立てこもった。

\*6月22日夜、ブリュッセルでEU首脳会議が開催され、ギリシャに対する金融支援について週内の合意を目指す方針で一致した。ギリシャが示した改革案を精査したうえで、24日に財務相会議を再び開いて大筋で合意したい考えだ。

\*6月22日、エチオピア選挙管理当局が5月に実施された議会選挙で、ハイレマリア首相率いるエチオピア人民革命戦線が圧勝し、与党勢力が546議席全てを掌握したと発表した。

\*6月23日、イラン国会（定数290議席）が「核開発の権利と原子力発電実現」保護を政府に義務付ける法案を採択した。

\*6月23日、ナイジェリア北東部ヨベ州の市場で12歳前後の少女による自爆テロが発生し10人が死亡、30人が負傷。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる。

\*6月23日夕（日本）、大阪市北区の扇町公園で安保法案を廃案に追い込むことを目指して「STOP 安倍政権！戦争法案阻止！府民集会」が実施され4000人以上が参加。

\*6月24日朝、中国新疆ウイグル自治区中部のアクス地区クチャ県で爆発物を持ったウイグル族の集団が検問所を襲撃し計10人が死亡。前日22日にはカシュガル市で同様の

検問所襲撃事件が発生し、少なくともウイグル族15人、警官2人が死亡する事件が発生

\* 6月24日、ハンガリー外務省が難民流入阻止のため前日 EU が打ち出した難民申請処理規則の適用禁止に関して声明を発出し、「停止していない」と軌道修正した。難民に対応する体制を整えるため「猶予期間」を求めただけだと釈明した。

\* 6月24日、ブリュッセルで開催された「NATO 国防相理事会で航空、海上、特殊作戦部隊を含む「NATO 即応部隊」を現行の3000人から最大4万人に増強することで合意した。

\* 6月24日、オバマ大統領が米中戦略・経済対話のために訪米中の中国のヨウ・ケツモ一国務委員（副首相格）ら代表団とホワイトハウスで会談し、中国のサイバー問題や海洋進出について「緊張緩和のための行動」を取るよう求めた。

\* 6月24日夜（日本）、国会周辺で安保関連法案に反対する国会包囲行動が実施され、主催者発表で約3万人が参加。法案提出後最大規模の行動となる。

\* 6月25日、「イスラム国」が本年1月にクルド人勢力に奪還されたシリア北部アインアルアラブ（クルド名「コバニ」）に再び侵攻、戦闘で少なくとも55人が死亡した。6月4月中旬にクルド人勢力が「イスラム国」の補給拠点であったデルアビヤドを制圧にされたことに対する反撃と見られる。

\* 6月25日、米議会下院（定数435）が貿易自由化により職を失った人を支援する「貿易調整支援制度（TAA）」法案を賛成286票、反対138票で可決した。

\* 6月25日、ギリシャのチプラス首相が EU のユンケル委員長や IMF のラガルド専務理事らと協議を進めたが、歳出削減に軸足を置く改革を迫る支援者側との溝を埋めるのが合意の条件とされているが合意に至らず。

\* 6月25日、ブリュッセルで開催された EU 首脳会議で地中海で相次ぐ密航船の転覆事故に関し、負担が集中しているイタリアとギリシャに今後到着する滞身の移民について、最大4万人を他の加盟国が受け入れることで合意。

\* 6月26日未明、EU のトゥスク首脳会議常任議長（大統領に相当）が EU 首脳会議の初日終了後の記者会見で、EU などからギリシャへの金融支援をめぐる交渉について「首脳らはこのプロセスを27日に終えることを期待している」と発言。首脳会議に先立って開かれたユーロ圏財務相会合は結論を持ち越した。

\* 6月26日（日本）、法務省が外国人が申請する難民認定制度について、就労目的などで来日し、明らかに難民の対象外となる人の審査を厳格化する具体策を示した。一方で、難民に認定されなくとも「人道的な配慮」で保護する人の対象については「明確にすることを検討する」との表現にとどめた。

\* 6月26日、チュニジア北東部の都市スースで地中海沿いの高級ホテルで男が乱射し観光客ら39人が死亡、30人が負傷。治安部隊が銃を持った男1人を射殺、1人を逮捕。実行犯はチュニジア人で、電子工学を学ぶ23歳の学生。

\* 6月26日、クウェートでシーア派のモズクを狙った自爆テロがあり、27人が死亡、

70人以上が負傷。「イスラム国」が犯行声明を发出。

\* 6月26日、フランス中部のグルノーブル近郊のガス工場が襲撃され、工場内で大きな爆発が発生、襲撃犯と見られる男は拘束されたが、犯行時にイスラム過激派の旗を持っていた。工場近くでは頭部が切断された1人の遺体が見つかったが、頭部にはアラビア語で書かれたメモが付けられていた。治安当局は7年前までイスラム過激派として監視していたヤシン・サリ被告者(35)を逮捕し、妻ら3人を拘束。

\* 6月26日、ソマリアで首都モガディシオの北東のレゴに位置するアフリカ連合(AU)の平和維持部隊の基地を「アルシャバブ」が襲撃し、数時間続いた銃撃戦の結果、兵士50数人が死亡。「アルシャバブ」の報道官が「基地を制圧下に置き、武器を押収した」との声明を发出。

\* 6月26日、米国の連邦最高裁が、すべての州で同性婚が見止まれるかどうかで争われた訴訟で、「結婚の権利がある」とする判決を言い渡した。同性カップルが結婚する権利は法の下での平等を掲げる米国の憲法で保障され、これを禁止する法律は違憲だと判断した。9人中5人の判事が賛成した。

\* 6月26日、ローマ法王庁がパレスチナ側と正式な国家承認を含む包括協定に調印。バチカンのギャラガー外務局長は調印式で「2国家共存による解決ができる限り早く現実となるよう望む」と強調。

\* 6月27日未明、ギリシャのチプラス首相がテレビ演説し、EUなど支援者側が金融支援の条件として示した改革案の受け入れの是非を問う国民投票を7月5日に実施すると表明した。

\* 6月27日、イラン核問題の解決を目指す米英仏独中ロ6ヶ国とイランの協議が開始。イランのザリフ外相がウィーンにてケリー米国国務長官と会談。核関連の査察の対象をどこまで認めるかが焦点。

\* 6月27日、チリのバチェレ大統領がエイサギレ教育相を更迭。ピノチェト軍政期以来の特権階級に有利な教育制度の改革を求め学生らのデモが続いている。

\* 6月27日、ユーロ圏19ヶ国がギリシャへの金融支援をめぐり緊急の財務相会合を開き、現行支援を延長せず、6月末で終了させることを決定。

\* 6月28日、ブルンジのブタビオハニユマ国民議会議長がヌクルンジザ大統領の3選出馬に反対する抗議運動が激化する同国からベルギーに逃亡したことを公表。

\* 6月28日、ギリシャ議会がEUなどの債権団がギリシャに金融支援の条件として受け入れを求めた財政緊縮策の賛否を問う国民投票を実施するかどうかの採決を行い、賛成多数で承認した。同日夜、チプラス首相が29日から国内の銀行を休業させ、預金の引き出し制限などの資本規制を敷くと発表。銀行からの資金流出を止め、破綻を防ぐ狙いと見られる。

\* 6月29日、ユンケル欧州委員長がギリシャ国民に「(EU側の支援策に国民投票で)賛成してほしい」と呼びかけた。



\* 6月29日、北京でアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立協定への署名式が行われ、年内設立に向けて前進した。創設メンバー57ヶ国の財務相が出席し、50ヶ国が署名。フィリピンやタイなど7ヶ国は「国内手続きが済んでいない」（中国外務省）ため署名を見送った。

\* 6月29日、米国自治領プエルト・リコのガルシア知事がテレビ演説で「公的債務が返せない」と表明し、約720億ドルの債務について返済期日の数年間の先延ばしなどを求めた。

\* 6月29日、ギリシアのアテネ中心部で財政緊縮策に反対する市民が「国民生活を守れ」とチプラス首相を支持する1万3000人が参加する大規模デモを実施。

\* 6月29日夜、ギリシャのチプラス首相が国営テレビ局 ERT のインタビューで30日に返済期限を迎える IMF への約15億ユーロの融資返済について、「銀行が窒息させられているのに、支払いを期待できるだろうか」と述べ、返済できないとの見方を示唆した。

\* 6月29日夜、イエメンの首都サヌア中心部でイスラム教シーア派武装組織「フーシ派」幹部を狙った爆弾テロが発生し、少なくとも28人が死亡。「イスラム国」が犯行声明を発売。

\* 6月30日、オバマ大統領がホワイトハウスで訪米中のルセフ・ブラジル大統領と会談し、国家安全保障局（NSA）によるルセフ大統領への通信傍受問題の確執の関係改善と、気候変動問題や経済、人的交流、軍事などの幅広い分野で協力を強化することで合意した。